

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援
施策	①地域における子育て支援及び支援体制の充実	
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業	実施計画記載頁 90
対応する主な課題	安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット・リーフレットの配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アドバイザー派遣					→	県
	一般県民・企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,431	10,359	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催 企業へのアドバイザーの派遣 ワーク・ライフ・バランス認証制度による企業認証 ホームページ、パンフレット、広報誌等による情報発信 【原単等】	再掲 3-(10)-E 282頁
活動指標名			計画値	実績値
ワーク・ライフ・バランスセミナー開催			-	1回 (24年)
アドバイザー派遣			-	6社 (24年)
新聞広告			-	2回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	セミナー開催やアドバイザー派遣及びワーク・ライフ・バランス認証制度のPR等により、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及が図られ、子育てと仕事が両立できる働きやすい環境づくりに貢献した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,431	ワーク・ライフ・バランスセミナーと講座の開催 企業へのアドバイザーの派遣、講師の派遣 ワーク・ライフ・バランス認証制度による企業認証 ホームページ、パンフレット、広報誌等による情報発信 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

300人前後の大会場でのセミナー開催とは別に、より、身近にワーク・ライフ・バランスを理解してもらうため、50~100名を対象とした講座を3回開催するとともに数十名程度の勉強会や集会などに講師を派遣(年10回)する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	7社 (22年)	29社 (23年)	41社 (24年)	↗	—
状況説明	企業認証制度は平成19~23年度の5カ年間で29社の実績だったため、1年間で6社を目標としていた。しかし、平成24年度においては、企業へのアプローチの仕方などの工夫により、12社の実績となり、今後は1年間で10社以上が可能と思われるため、H28の目標値(60社)は早期に達成できるものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ワーク・ライフ・バランスへの取り組みは、労働者への利益供与が主で企業経営へのメリットは少ない、と考えている経営者や管理者は多く、また、規模が小さい企業ほど消極的な面がある。
ワーク・ライフ・バランスの推進は、社員の満足度を高め、生産性を向上させるとともに人材の安定的な確保になることを理解してもらう取り組みが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ワーク・ライフ・バランスの推進は、如何に県民や事業者にワーク・ライフ・バランスのメリットをアピールしていくか、が重要であり、継続的な啓発・普及、そして、一般県民(従業員等)へのアプローチと事業者へのアプローチの2方向から効果的に啓発・普及を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 一般県民へのアプローチ
一般県民向けのセミナー開催、講座の開催、講師の派遣、HPや広報誌への掲載、パンフレット等の配付
- 事業者へのアプローチ
事業者向けのセミナー開催、講座の開催、講師の派遣、HPや広報誌への掲載、パンフレット等の配付、
アドバイザーの派遣、企業認証の取得促進

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実		
施策	①地域における子育て支援及び支援体制の充実			
主な取組	労働福祉推進事業	実施計画 記載頁	90	
対応する 主な課題	安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ファミリー・サポート・センターの会員数の拡大や未設置町村へ設置を働きかけるとともに、機能充実に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ファミリー・サポート・センターの機能充実					→	県
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
労働福祉推進事業 (ファミリーサポートセンター推進事業)	2,802 (649)	1,080 (270)	・ファミリーサポートセンターアドバイザーを対象とした研修会の開催やリーフレットの作成による周知・啓発等【県単等】	再掲 3-(10)-エ 282頁
活動指標名			計画値	実績値
ファミサポ講演会			-	1回 (24年)
チラシ発行			-	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ファミリー・サポート・センターの機能充実によって、男女労働者等が安心して仕事に取り組める環境が整備されるとともに、安心して子育てができる環境が整備されることが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
労働福祉推進事業 (ファミリーサポートセンター推進事業)	2,791 (638)	・ファミリーサポートセンターアドバイザーを対象とした研修会の開催やリーフレットの作成による周知・啓発等【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・県内の小児科を有する病院等にチラシを送付し、周知・広報に務めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年)	29市町村 (24年)	30市町村	12	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ファミリーサポートセンター設置市町村数	15市町村 (22年)	17市町村 (23年)	29市町村 (24年)	↗	—

状況説明	平成24年度末時点においては、18箇所29市町村にファミリーサポートセンターは設置されており、順調な伸びを示している。今後はセンターの機能充実が課題となる。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年4月末時点においては、18箇所30市町村にファミリーサポートセンターは設置されている。今後はセンターの機能充実が課題となる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ファミリーサポートセンターの登録会員数及び活動件数は年々増加しており、センターの機能充実に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・チラシの作成・配布によるファミリーサポートセンターの周知・広報に努めるとともに、アドバイザーを対象とした研修会の開催等により、センターの機能強化に努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援		
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり			
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	65人 訓練定員	105人			→	→	
	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
若年無業者 職業基礎訓練事業	28,829	18,721	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施するための経費【一括交付金(ソフト)・県単】	再掲 3-(10)-イ 279頁 再掲 3-(10)-ウ 280頁
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員			65人 (24年)	57人 (24年)
訓練実施回数			-	5回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・実施訓練回数の目標を達成。就職・進学等により51名がニート状態から改善した。 ・訓練受講者数については、訓練開始時期が遅れ、想定した人数を対象とした訓練を実施できなかった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
若年無業者 職業基礎訓練事業	37,700	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施するための経費【一括交付金(ソフト)・県単】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (H17)	1.4% (H22)	減少	0.5%	1.2% (H17)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。 ・事業継続によりH28年までに若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は一括交付金を活用したH24年度開始事業であるが、交付金の交付決定が8月となり、さらに、事業開始にかかる要綱等の作成に時間を要したため、訓練開始時期が遅れ、想定した人数を訓練できなかった。 ・同一地区に受託先が複数ある場合は、訓練時期が重複しないように、訓練期間を設定する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・公募の早期開始を行う。 ・関係機関を交えた会議の実施が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・公募を早期に開始し、受託先の選定を早期に行い、訓練期間・回数の確保に努める。 ・定期的に受託先等の関係機関を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告をする機会を設け、今後事業を実施する際の参考とする。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援		
施策	②ひとり親家庭等の自立支援			
主な取組	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	実施計画 記載頁	94	
対応する 主な課題	沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70人 訓練定員				→	→	県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
母子家庭の母等の職業的自立促進事業	18,314	7,222	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 【各省計上】	再掲 3-(10)-ウ 281項
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員			70人	40人
訓練受講者数			-	32人
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	当初、県の計画では定員70人を予定していたが、国の内示減により定員が40名となった(当該事業は全額国庫の国の委託事業である)ため、実績が大幅に減となっている。 32人の母子家庭の母等が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で16人が就職へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緊急委託訓練事業	-	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○訓練コースについては、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。
 ○訓練コースの設定方法を見直すことにより、定員充足率が改善した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (H23年)	114世帯 (H24年)	400世帯	30世帯	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
委託訓練修了者(母子家庭の母等コース)の就職率	77.6% (22年度)	71.4% (23年度)	75.0% (H24.12月末までに終了した訓練)	↗	-
状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により、委託訓練受講者の就職率は改善傾向にある(現状値はH24.12末までに修了した訓練の実績であるため、今後変動有り)。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○当該訓練の対象者が母子家庭の母等と限定されていることから、受講生を募集しても定員割れとなるコースがあるため、受講者の確保が課題となっている。
 ○当該事業は国の事業廃止に伴い、平成24年度で終了となっており、平成25年度からは緊急委託訓練事業へ統合される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

○受講者を確保するため、県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図る。
 ○当該事業は平成24年度で終了となるが、平成25年度以降も母子家庭の母等の就労を支援するため、今後は緊急委託訓練事業の中で当該訓練コースを設定する。
 ○委託訓練コース選定の際に、企業ニーズ及び求人ニーズに即した訓練コースを選定する。